

平成 28 年度

十日町市水道事業会計決算審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 43 号

平成 29 年 8 月 22 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 酒井 栄一

十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 28 年度水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度十日町市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	決算状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	9
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	14

決算審査資料

第1表	損益計算書構成比率表	16
第2表	費用使途別比率表	18
第3表	費用節別比率表	20
第4表	貸借対照表構成比率表	22

(注)

1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
2. 数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、
比率 (%) については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 28 年度十日町市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度 十日町市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 7 日から平成 29 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか否かを審査するため、会計諸帳簿、証拠書類を照合し、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を求めるなどの方法により行った。

第 4 審査の結果

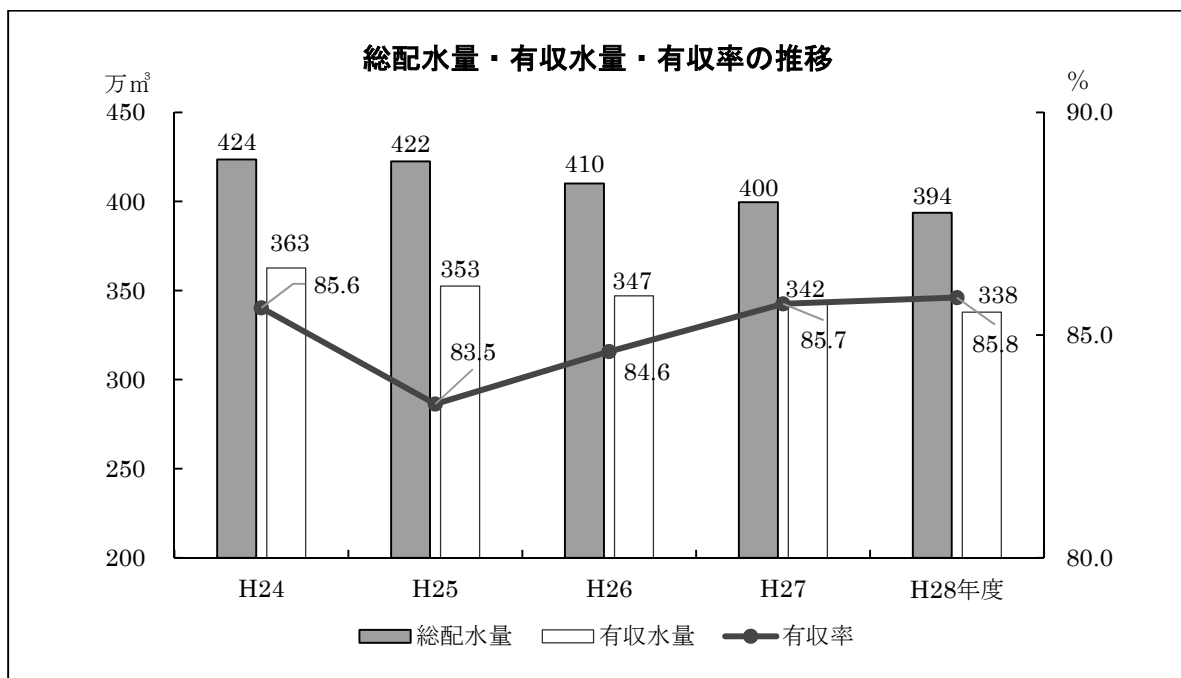
審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理及び手続きについても概ね適正であると認めた。

1 業務状況

(1) 業務実績

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	54,741	55,655	△ 914	98.4	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	30,911	31,381	△ 470	98.5	
給水人口(人)	30,868	31,339	△ 471	98.5	
普及率(%)	99.9	99.9	0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,303	11,348	△ 45	99.6	
給水栓数(栓)	12,243	12,225	18	100.1	
総配水量(m ³)	3,936,077	3,996,155	△ 60,078	98.5	
有収水量(m ³)	3,378,883	3,424,678	△ 45,795	98.7	
有収率(%)	85.84	85.70	0.14	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口、給水世帯数は減少し、給水栓数は増加した。

総配水量(浄水場から配水池を經由して送水された全ての水量)は 3,936,077 m³で、前年度に比べ 60,078 m³減少した。

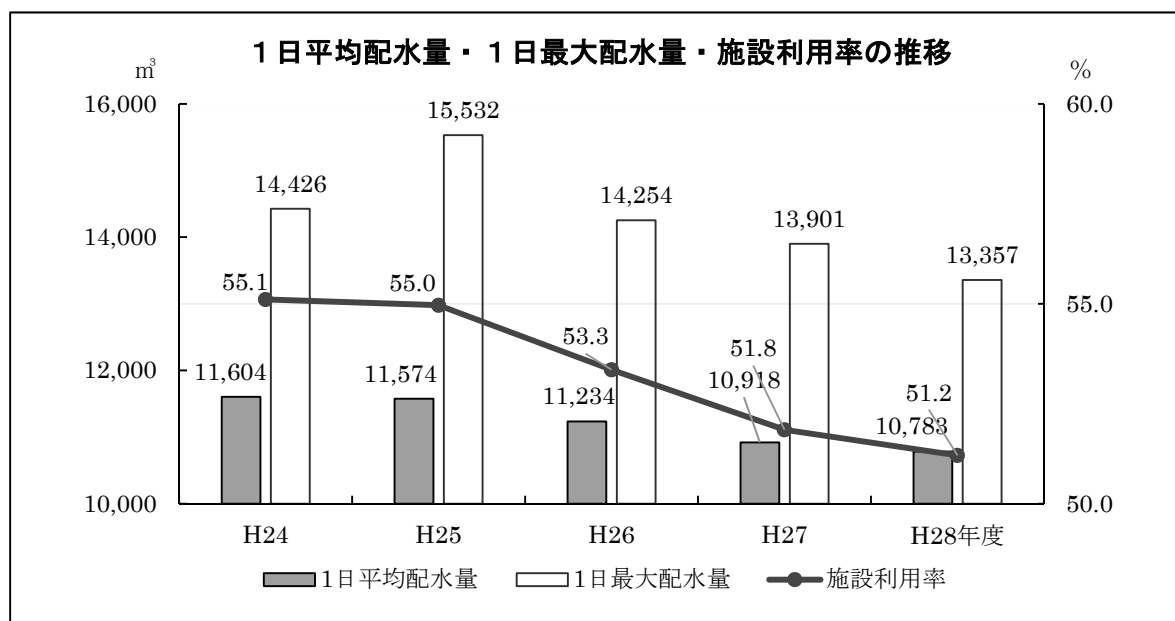
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより 3,378,883 m³となり、前年度に比べ 45,795 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水修繕や老朽管の更新工事の実施などにより 85.84%となり、前年度に比べ 0.14 ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	10,783	10,918	△ 135	98.8
1日最大配水量 (C)	13,357	13,901	△ 544	96.1
施設利用率 (B)／(A)	51.2	51.8	△ 0.6	-
最大稼働率 (C)／(A)	63.4	66.0	△ 2.6	-
負荷率 (B)／(C)	80.7	78.5	2.2	-



1日平均配水量は10,783 m³で、前年度に比べ135 m³減少した。

1日最大配水量(8月13日記録)は13,357 m³で、前年度に比べ544 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.6ポイント低下した。

最大稼働率は2.6ポイント低下し、負荷率は2.2ポイント上昇した。

2 決算状況

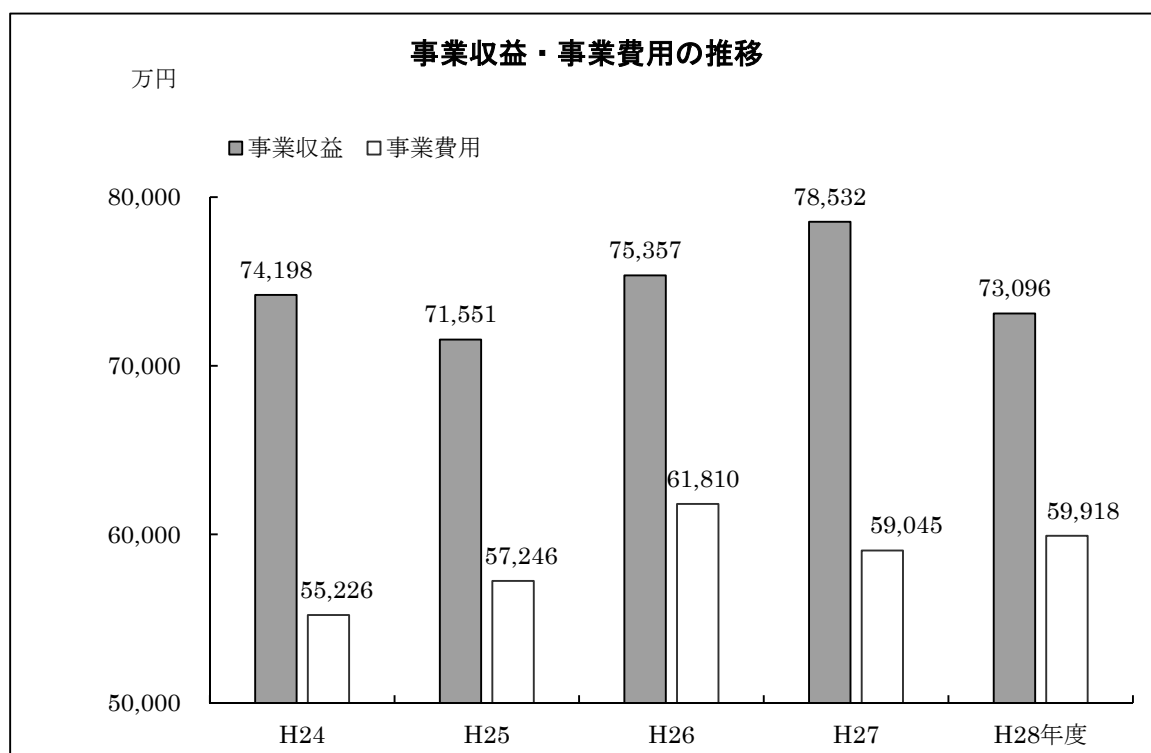
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	731,121,000	730,958,930	-	△ 162,070	100.0
	1.営業収益	662,381,000	677,288,754	-	14,907,754	102.3
	2.営業外収益	68,736,000	53,242,496	-	△ 15,493,504	77.5
	3.特別利益	4,000	427,680	-	423,680	10,692.0
支 出	水道事業費用	643,910,000	599,181,698	0	44,728,302	93.1
	1.営業費用	601,273,100	560,713,764	0	40,559,336	93.3
	2.営業外費用	41,326,900	38,348,608	0	2,978,292	92.8
	3.特別損失	310,000	119,326	0	190,674	38.5
	4.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は100.0%で、決算額は予算額より16万円の減となった。

事業費用の執行率は93.1%で、4,472万円が不用額となった。

この主なものは営業費用4,055万円(執行率93.3%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	430,627,000	223,856,267	-	△ 206,770,733	52.0
	1.企業債	360,400,000	179,400,000	-	△ 181,000,000	49.8
	2.負担金	1,314,000	1,200,120	-	△ 113,880	91.3
	3.補償金	64,900,000	35,266,307	-	△ 29,633,693	54.3
	4.加入金	4,013,000	7,989,840	-	3,976,840	199.1
支 出	資本的支出	825,315,820	452,721,797	335,363,140	37,230,883	54.9
	1.建設改良費	731,868,820	360,276,656	335,363,140	36,229,024	49.2
	2.企業債償還金	92,447,000	92,445,141	0	1,859	100.0
	3.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 228,865,530	-	-	-

※決算額は、消費税を含んだ金額である。

※収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は52.0%で、決算額は予算額より2億677万円の減となった。この主なものは、企業債1億8,100万円(執行率49.8%)の減である。

資本的支出の執行率は、建設改良費において3億3,536万円の翌年度繰越額が発生したことなどから54.9%となり、3,723万円が不用額となった。この主なものは、建設改良費3,622万円(執行率49.2%)である。

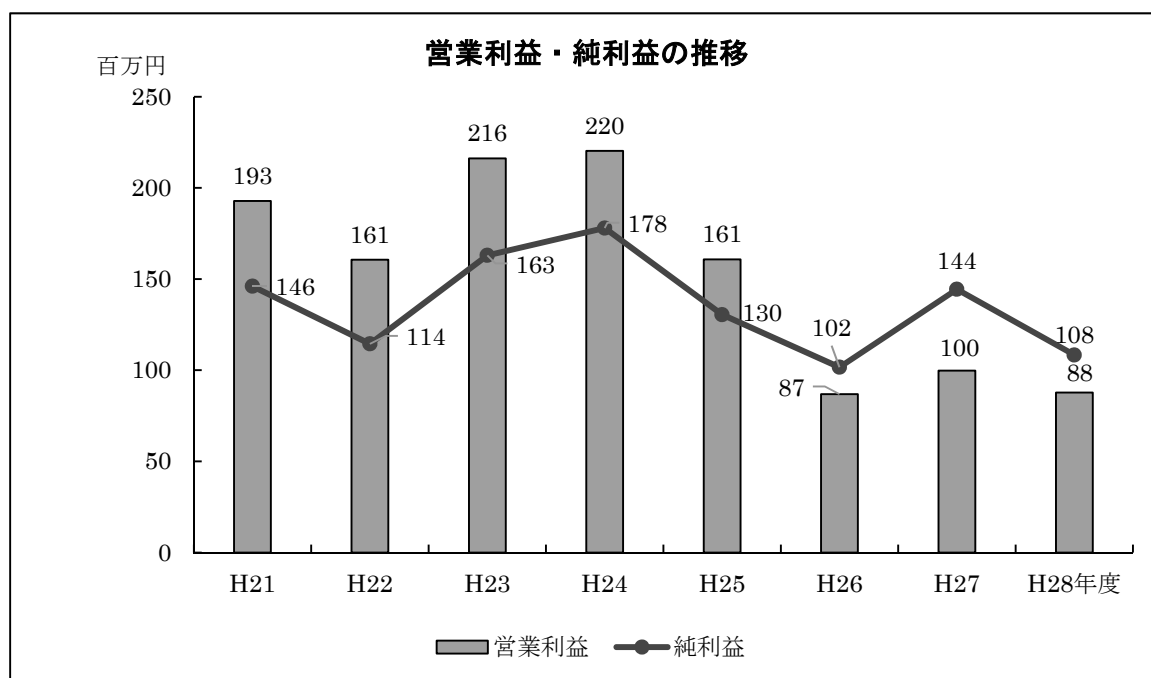
資本的収支不足額2億2,886万円は、当年度消費税資本的収支調整額2,297万円、過年度損益勘定留保資金6,149万円、減債積立金1億4,440万円で補てんされている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
事業収益	680,815,665	100.0	711,901,599	100.0	△ 31,085,934	95.6
営業収益	627,137,234	92.1	634,027,648	89.1	△ 6,890,414	98.9
1.給水収益	626,894,610	92.1	633,760,860	89.0	△ 6,866,250	98.9
2.その他の営業収益	242,624	0.0	266,788	0.0	△ 24,164	90.9
営業外収益	53,282,431	7.8	75,710,504	10.6	△ 22,428,073	70.4
1.受取利息及び配当金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
2.他会計負担金	5,802,405	0.9	7,351,952	1.0	△ 1,549,547	78.9
3.長期前受金戻入	47,392,176	7.0	68,134,320	9.6	△ 20,742,144	69.6
4.雑収益	86,850	0.0	224,232	0.0	△ 137,382	38.7
特別利益	396,000	0.1	2,163,447	0.3	△ 1,767,447	18.3
1.固定資産売却益	0	0.0	905,799	0.1	△ 905,799	皆減
2.その他特別利益	396,000	0.1	1,257,648	0.2	△ 861,648	31.5
事業費用	572,442,698	100.0	567,499,291	100.0	4,943,407	100.9
営業費用	539,371,857	94.2	534,260,945	94.1	5,110,912	101.0
1.原水及び浄水費	164,018,041	28.7	177,749,168	31.3	△ 13,731,127	92.3
2.配水及び給水費	94,885,328	16.6	86,151,842	15.2	8,733,486	110.1
3.総係費	50,959,659	8.9	41,599,891	7.3	9,359,768	122.5
4.減価償却費	226,292,926	39.5	203,484,559	35.9	22,808,367	111.2
5.資産減耗費	3,215,903	0.6	25,275,485	4.5	△ 22,059,582	12.7
営業外費用	32,952,023	5.8	33,189,370	5.8	△ 237,347	99.3
1.支払利息及び企業債取扱諸費	32,501,029	5.7	32,409,828	5.7	91,201	100.3
2.雑支出	450,994	0.1	779,542	0.1	△ 328,548	57.9
特別損失	118,818	0.0	48,976	0.0	69,842	242.6
1.過年度損益修正損	118,818	0.0	48,976	0.0	69,842	242.6
2.その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	108,095,785	100.0	142,287,837	100.0	△ 34,192,052	76.0
営業利益	87,765,377	81.2	99,766,703	70.1	△ 12,001,326	88.0
営業外利益	20,330,408	18.8	42,521,134	29.9	△ 22,190,726	47.8
特別損失	277,182	-	2,114,471	-	△ 1,837,289	-
当年度純利益	108,372,967	-	144,402,308	-	△ 36,029,341	75.0

※決算額は、消費税を除いた金額である。



(1) 経営収支

事業収益 6 億 8,081 万円に対し事業費用は 5 億 7,244 万円で、当年度純利益は 1 億 837 万円となり、前年度に比べ 3,602 万円減少した。

(2) 事業収益

事業収益は 6 億 8,081 万円で、前年度に比べ 3,108 万円 (4.4%) 減少した。

減少の主なものは、営業外収益 2,242 万円 (29.6%) のうちの長期前受金戻入 2,074 万円 (31.4%) である。

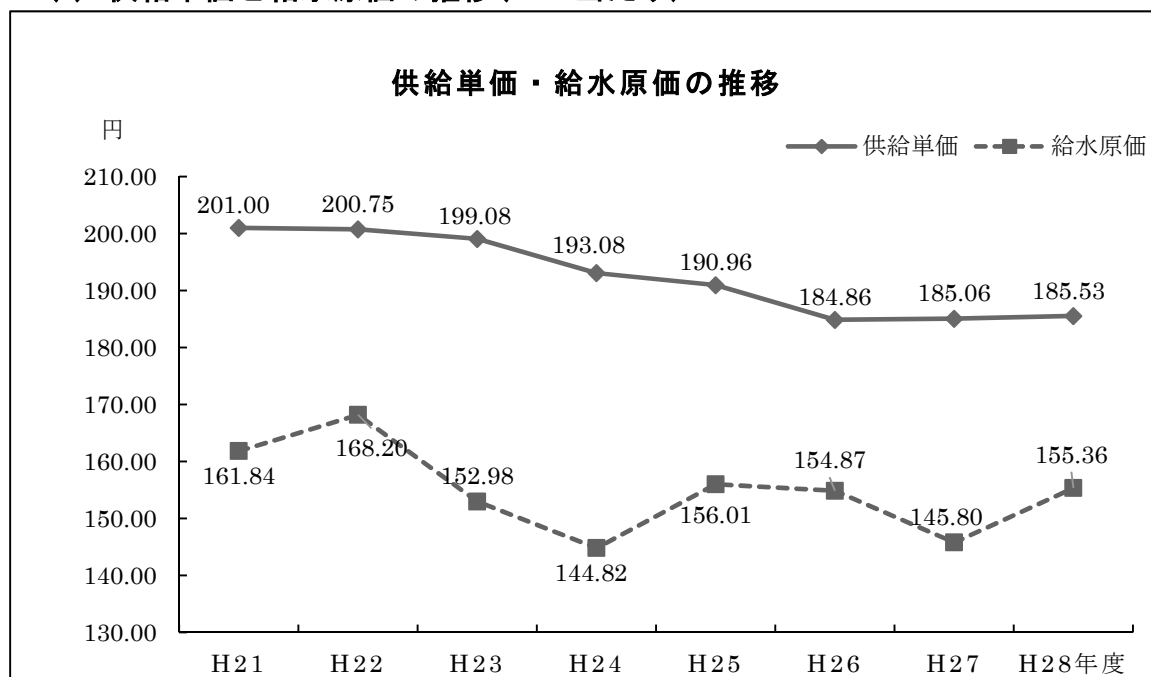
給水収益については、給水人口の減少などにより 686 万円 (1.1%) 減少した。

(3) 事業費用

事業費用は 5 億 7,244 万円で、前年度に比べ 494 万円 (0.9%) 増加した。

増加の主なものは、営業費用 5,110 万円 (1.0%) のうちの減価償却費 2,280 万円 (11.2%) である。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(供給原価の算出式が変更されたことにより、H26年度の供給原価が変更されている。)

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの給水収益})$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの原価})$$

供給単価は 185.53 円となり、前年度に比較して 0.47 円増加した。給水原価は 155.36 円となり、前年度に比較して 9.56 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 30.17 円で、前年度より 9.09 円減少した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	7,182,767,625	100.0	7,407,122,644	100.0	△ 224,355,019	97.0
固定資産	6,118,855,629	85.2	6,013,930,897	81.2	104,924,732	101.7
1.有形固定資産	6,108,243,409	85.0	6,001,886,872	81.0	106,356,537	101.8
2.無形固定資産	10,612,220	0.1	12,044,025	0.2	△ 1,431,805	88.1
流動資産	1,063,911,996	14.8	1,393,191,747	18.8	△ 329,279,751	76.4
1.現金・預金	1,036,858,210	14.4	1,342,611,024	18.1	△ 305,752,814	77.2
2.未収金	24,049,143	0.3	47,749,885	0.6	△ 23,700,742	50.4
3.貯蔵品	2,504,643	0.0	2,330,838	0.0	173,805	107.5
4.その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
負債資本合計	7,182,767,625	100.0	7,407,122,644	100.0	△ 224,355,019	97.0
負債	3,612,900,012	50.3	3,945,627,998	53.3	△ 332,727,986	91.6
固定負債	2,214,412,411	30.8	2,133,674,190	28.8	80,738,221	103.8
1.企業債	2,087,592,421	29.1	1,994,024,190	26.9	93,568,231	104.7
2.リース債務	269,990	0.0	0	0.0	269,990	皆増
3.引当金	126,550,000	1.8	139,650,000	1.9	△ 13,100,000	90.6
流動負債	241,373,097	3.4	648,736,705	8.8	△ 407,363,608	37.2
1.企業債	85,831,769	1.2	92,445,141	1.2	△ 6,613,372	92.8
2.リース債務	286,505	0.0	278,169	0.0	8,336	103.0
3.未払金	41,962,756	0.6	442,357,014	6.0	△ 400,394,258	9.5
4.前受金	39,534	0.0	0	0.0	39,534	皆増
5.引当金	4,033,178	0.1	4,344,180	0.1	△ 311,002	92.8
6.その他流動負債	109,219,355	1.5	109,312,201	1.5	△ 92,846	99.9
繰延収益	1,157,114,504	16.1	1,163,217,103	15.7	△ 6,102,599	99.5
長期前受金	1,157,114,504	16.1	1,163,217,103	15.7	△ 6,102,599	99.5
資本	3,569,867,613	49.7	3,461,494,646	46.7	108,372,967	103.1
資本金	2,219,884,962	30.9	2,219,884,962	30.0	0	100.0
剰余金	1,349,982,651	18.8	1,241,609,684	16.8	108,372,967	108.7
1.資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2.利益剰余金	1,349,376,689	18.8	1,241,003,722	16.8	108,372,967	108.7
イ.建設改良積立金	160,000,000	2.2	160,000,000	2.2	0	100.0
ロ.当年度未処分利益剰余金	1,189,376,689	16.6	1,081,003,722	14.6	108,372,967	110.0

(1) 資産

資産合計は71億8,276万円で、前年度に比べ2億2,435万円(3.0%)減少した。

固定資産は、有形固定資産が前年度に比べ1億635万円(1.8%)の増加し、無形固定資産が前年度に比べ143万円(11.9%)減少した。

流動資産は、前年度に比べ3億2,927万円(23.6%)減少した。主なものは現金・預金で、3億575万円(22.8%)減少した。

(2) 負債

負債は36億1,290万円で、前年度に比べ3億3,272万円(8.4%)減少した。

固定負債は22億1,441万円で、前年度に比べ8,073万円(3.8%)増加した。主なものは企業債で、9,356万円(4.7%)増加した。

流動負債は2億4,137万円で、前年度に比べ4億736万円(62.8%)減少した。主なものは未払金で、4億39万円(90.5%)減少した。

繰延収益は11億5,711万円で、前年度に比べ610万円(0.5%)減少した。

(3) 資本

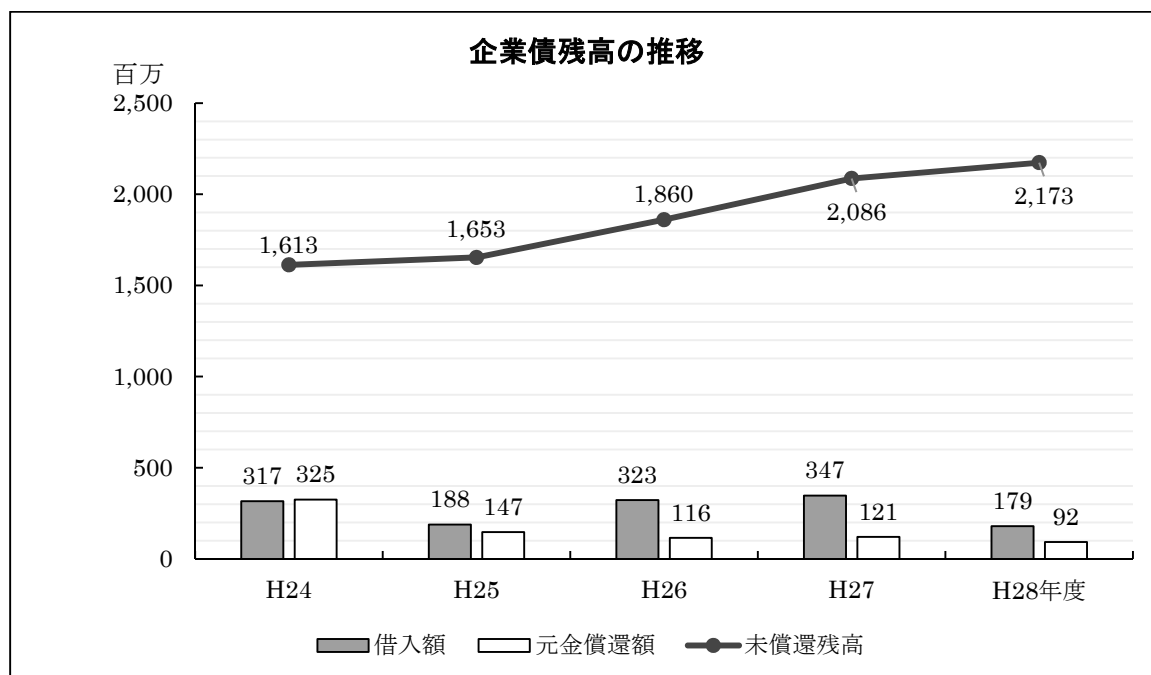
資本は35億6,986万円で、前年度に比べ1億837万円(3.1%)増加した。

資本金は22億1,988万円で、前年度と同額である。

剰余金は13億4,998万円で、前年度に比べ1億837万円(8.7%)増加した。

(4) 企業債

借入額は1億7,940万円で、前年度に比べ1億6,760万円(48.3%)減少した。元金償還額は9,244万円で、前年度に比べ2,856万円(23.7%)減少した。未償還残高は21億7,342万円で、前年度に比べ8,695万円(4.1%)増加した。



5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度
			増減
当年度純利益	108,372,967	144,402,308	△ 36,029,341
減価償却費	226,292,926	203,484,559	22,808,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 647,143	△ 1,669,863	1,022,720
引当金の増減額(△は減少)	△ 13,411,002	△ 41,492,682	28,081,680
長期前受金戻入額	△ 47,392,176	△ 68,134,320	20,742,144
受取利息及び配当金	△ 1,000	0	△ 1,000
支払利息	32,501,029	32,409,828	91,201
固定資産除却費	3,215,903	25,275,485	△ 22,059,582
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 905,799	905,799
未収金の増減額(△は増加)	26,751,965	△ 1,710,388	28,462,353
未払金の増減額(△は減少)	3,973,478	△ 4,459,439	8,432,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 173,805	226,986	△ 400,791
前受金の増減額(△は減少)	39,534	0	39,534
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 92,846	△ 2,212,293	2,119,447
小計	339,429,830	285,214,382	54,215,448
利息及び配当金の受取額	1,000	0	1,000
利息の支払額	△ 32,501,029	△ 32,409,828	△ 91,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,929,801	252,804,554	54,125,247
有形固定資産の取得による支出	△ 738,221,297	△ 257,095,047	△ 481,126,250
有形固定資産の売却による収入	0	1,796,970	△ 1,796,970
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,885,497	56,685,987	△ 17,800,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,335,800	△ 198,612,090	△ 500,723,710
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,400,000	347,000,000	△ 167,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,445,141	△ 121,000,647	28,555,506
リース債務の返済による支出	△ 301,674	△ 284,017	△ 17,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,653,185	225,715,336	△ 139,062,151
資金増加額(又は減少額)	△ 305,752,814	279,907,800	△ 585,660,614
資金期首残高	1,342,611,024	1,062,703,224	279,907,800
資金期末残高	1,036,858,210	1,342,611,024	△ 305,752,814

資金期末残高は 10 億 3,685 万円で、前年度に比べ 3 億 575 万円 (22.8%) 減少した。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.8	62.4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.2	81.2

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	89.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	440.8	214.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	439.5	214.3

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を表すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は 100%以下で低いほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較して、短期債務に対する支払能力を表すものである。流動性を確保するため、比率は 200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ 226.0 ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 225.2 ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.9	125.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	116.3	118.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	118.9	125.1

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげたかをみるもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.5ポイント低下した。

営業収支比率は、受託工事分を除いた営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかをみるもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかをみるもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.2ポイント低下した。

7 むすび

平成 28 年度の業務状況は、給水人口の減少などから有収水量が減少したが、漏水修繕や老朽管の更新工事の実施などにより、有収率は増加した。

経営状況については、有収水量の減少などにより、前年度に比べ給水収益が 686 万円減少するなど、事業収益が 3,108 万円減少する一方、事業費用は 494 万円増加した。このため当年度の純利益は、前年度より 3,602 万円減少し、1 億 837 万円となった。

建設改良費については、継続的にすすめている老朽管の布設替え及び耐震化工事はあるものの、平成 25 年度から継続している十日町浄水場の改築工事の一部が次年度に繰越したことにより、前年度より 3 億 8,487 万円減少した。

企業債発行額については、十日町浄水場の改築工事に係る借入の減少などにより、前年度に比べ 1 億 6,760 万円減少した。償還残高は引き続き増加傾向にある。

今後の経営環境をみると、収益面では給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、減収が引き続き見込まれる一方、費用面では老朽化している施設や管路の改築工事などの増加が見込まれ、財政状況は年々厳しさを増すものと予測される。

市民に安全で良質な水を安定して供給することを今後も維持するため、より一層の健全経営のための努力を望むものである。

決算審査資料

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
1 営業費用	539,371,857	534,260,945	94.2	94.1	101.0
(1) 原水及び浄水費	164,018,041	177,749,168	28.7	31.3	92.3
(2) 配水及び給水費	94,885,328	86,151,842	16.6	15.2	110.1
(3) 総係費	50,959,659	41,599,891	8.9	7.3	122.5
(4) 減価償却費	226,292,926	203,484,559	39.5	35.9	111.2
(5) 資産減耗費	3,215,903	25,275,485	0.6	4.5	12.7
2 営業外費用	32,952,023	33,189,370	5.8	5.8	99.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,501,029	32,409,828	5.7	5.7	100.3
(2) 雑支出	450,994	779,542	0.1	0.1	57.9
3 特別損失	118,818	48,976	0.0	0.0	242.6
(1) 過年度損益修正損	118,818	48,976	0.0	0.0	242.6
小 計	572,442,698	567,499,291	100.0	100.0	100.9
当年度純利益	108,372,967	144,402,308	—	—	75.0
合 計	680,815,665	711,901,599	—	—	95.6

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
1 営業収益	627,137,234	634,027,648	92.1	89.1	98.9
(1) 給水収益	626,894,610	633,760,860	92.1	89.0	98.9
(2) その他営業収益	242,624	266,788	0.0	0.0	90.9
2 営業外収益	53,282,431	75,710,504	7.8	10.6	70.4
(1) 受取利息及び 配当金	1,000	0	0.0	0.0	皆増
(2) 他会計負担金	5,802,405	7,351,952	0.9	1.0	78.9
(3) 長期前受金戻入	47,392,176	68,134,320	7.0	9.6	69.6
(4) 雑収益	86,850	224,232	0.0	0.0	38.7
3 特別利益	396,000	2,163,447	0.1	0.3	18.3
(1) 固定資産売却益	0	905,799	0.0	0.1	皆減
(2) その他特別利益	396,000	1,257,648	0.1	0.2	31.5
小 計	680,815,665	711,901,599	100.0	100.0	95.6
合 計	680,815,665	711,901,599	—	—	95.6

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
1 営業費用	50,143,043	44,824,674	100.0	100.0	111.9
(1) 原水及び浄水費	7,426,596	7,627,956	14.8	17.0	97.4
(2) 配水及び給水費	26,997,656	25,829,373	53.8	57.6	104.5
(3) 総係費	15,718,791	11,367,345	31.3	25.4	138.3
(4) 減価償却費	0	0	—	—	—
(5) 資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営業外費用	0	0	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—
(2) 雑支出	0	0	—	—	—
3 特別損失	0	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	—	—	—
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	50,143,043	44,824,674	100.0	100.0	111.9

※ 人件費は、報酬、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
1 営業費用	489,228,814	489,436,271	93.7	93.6	100.0
(1) 原水及び浄水費	156,591,445	170,121,212	30.0	32.5	92.0
(2) 配水及び給水費	67,887,672	60,322,469	13.0	11.5	112.5
(3) 総係費	35,240,868	30,232,546	6.7	5.8	116.6
(4) 減価償却費	226,292,926	203,484,559	43.3	38.9	111.2
(5) 資産減耗費	3,215,903	25,275,485	0.6	4.8	12.7
2 営業外費用	32,952,023	33,189,370	6.3	6.3	99.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,501,029	32,409,828	6.2	6.2	100.3
(2) 雑支出	450,994	779,542	0.1	0.1	57.9
3 特別損失	118,818	48,976	0.0	0.0	242.6
(1) 過年度損益修正損	118,818	48,976	0.0	0.0	242.6
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	522,299,655	522,674,617	100.0	100.0	99.9

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
給料	26,117,478	23,702,474	4.6	4.2	110.2
手当	12,717,950	11,240,611	2.2	2.0	113.1
賞与引当金繰入額	3,371,182	2,055,323	0.6	0.4	164.0
法定福利費	7,936,433	7,826,266	1.4	1.4	101.4
旅費	65,780	97,637	0.0	0.0	67.4
備用品費	2,426,169	2,424,556	0.4	0.4	100.1
燃料費	426,879	498,197	0.1	0.1	85.7
光熱水費	923,328	424,105	0.2	0.1	217.7
印刷製本費	703,684	707,284	0.1	0.1	99.5
通信運搬費	3,307,233	3,366,197	0.6	0.6	98.2
広告料	25,500	25,500	0.0	0.0	100.0
委託料	89,515,436	77,199,519	15.6	13.6	116.0
手数料	12,518,647	13,144,211	2.2	2.3	95.2
貸借料	1,731,429	2,310,943	0.3	0.4	74.9
修繕費	58,299,497	62,087,937	10.2	10.9	93.9
路面復旧費	8,134,200	11,041,800	1.4	1.9	73.7
動力料	77,015,143	82,530,281	13.5	14.5	93.3

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
薬品費	3,552,805	3,803,036	0.6	0.7	93.4
研修費	59,031	46,448	0.0	0.0	127.1
負担金	213,840	224,440	0.0	0.0	95.3
会費負担金	277,471	255,370	0.0	0.0	108.7
保険料	458,313	423,166	0.1	0.1	108.3
貸倒引当金繰入額	0	0	—	—	—
雑費	65,600	65,600	0.0	0.0	100.0
有形固定資産 減価償却費	224,861,121	202,052,754	39.3	35.6	111.3
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.3	0.3	100.0
固定資産除却費	3,215,903	25,275,485	0.6	4.5	12.7
企業債利息	32,154,450	31,644,737	5.6	5.6	101.6
借入金利息	335,493	735,188	0.1	0.1	45.6
リース債務返済利息	11,086	29,903	0.0	0.0	37.1
その他雑支出	450,994	779,542	0.1	0.1	57.9
過年度損益修正損	118,818	48,976	0.0	0.0	242.6
合 計	572,442,698	567,499,291	100.0	100.0	100.9

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
1 固定資産	6,118,855,629	6,013,930,897	85.2	81.2	101.7
(1) 有形固定資産	6,108,243,409	6,001,886,872	85.0	81.0	101.8
イ 土地	107,665,685	107,665,685	1.5	1.5	100.0
ロ 建物	885,948,589	911,919,163	12.3	12.3	97.2
ハ 建物附属設備	134,522,259	143,017,498	1.9	1.9	94.1
ニ 構築物	4,032,111,663	4,063,535,901	56.1	54.9	99.2
ホ 機械及び装置	686,331,190	706,022,518	9.6	9.5	97.2
ヘ 車両運搬具	5,197,975	7,776,200	0.1	0.1	66.8
ト 工具器具備品	3,056,300	4,037,660	0.0	0.1	75.7
チ リース資産	555,833	488,821	0.0	0.0	113.7
リ 建設仮勘定	252,111,927	56,600,000	3.5	0.8	445.4
ヌ その他有形固定資産	741,988	823,426	0.0	0.0	90.1
(2) 無形固定資産	10,612,220	12,044,025	0.1	0.2	88.1
イ 庁舎利用権	10,612,220	12,044,025	0.1	0.2	88.1
2 流動資産	1,063,911,996	1,393,191,747	14.8	18.8	76.4
(1) 現金・預金	1,036,858,210	1,342,611,024	14.4	18.1	77.2
(2) 未収金	24,049,143	47,749,885	0.3	0.6	50.4
(3) 貯蔵品	2,504,643	2,330,838	0.0	0.0	107.5
(4) 前払金	0	0	—	—	—
(5) その他流動資産	500,000	500,000	0.0	0.0	100.0
資産合計	7,182,767,625	7,407,122,644	100.0	100.0	97.0

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	28年度	27年度	28年度	27年度	
3 固定負債	2,214,412,411	2,133,674,190	30.8	28.8	103.8
(1) 企業債	2,087,592,421	1,994,024,190	29.1	26.9	104.7
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	2,087,592,421	1,994,024,190	29.1	26.9	104.7
(2) リース債務	269,990	0	0.0	0.0	皆増
(3) 引当金	126,550,000	139,650,000	1.8	1.9	90.6
イ 修繕引当金	126,550,000	139,650,000	1.8	1.9	90.6
4 流動負債	241,373,097	648,736,705	3.4	8.8	37.2
(1) 企業債	85,831,769	92,445,141	1.2	1.2	92.8
イ 建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	85,831,769	92,445,141	1.2	1.2	92.8
(2) リース債務	286,505	278,169	0.0	0.0	103.0
(3) 未払金	41,962,756	442,357,014	0.6	6.0	9.5
(4) 前受金	39,534	0	0.0	0.0	皆増
(5) 引当金	4,033,178	4,344,180	0.1	0.1	92.8
イ 賞与引当金	4,033,178	4,344,180	0.1	0.1	92.8
(6) その他流動負債	109,219,355	109,312,201	1.5	1.5	99.9
5 繰延収益	1,157,114,504	1,163,217,103	16.1	15.7	99.5
(1) 長期前受金	1,157,114,504	1,163,217,103	16.1	15.7	99.5
負債合計	3,612,900,012	3,945,627,998	50.3	53.3	91.6
6 資本金	2,219,884,962	2,219,884,962	30.9	30.0	100.0
7 剰余金	1,349,982,651	1,241,609,684	18.8	16.8	108.7
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,349,376,689	1,241,003,722	18.8	16.8	108.7
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.2	2.2	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	1,189,376,689	1,081,003,722	16.6	14.6	110.0
資本合計	3,569,867,613	3,461,494,646	49.7	46.7	103.1
負債及び資本合計	7,182,767,625	7,407,122,644	100.0	100.0	97.0